

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月28日

【中間会計期間】 第49期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫛 引 博 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 藤 林 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 藤 林 淳

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町1-13-41)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	7,120,026	7,308,056	7,894,344	12,154,117	12,851,119
経常利益 (千円)	713,550	823,266	863,036	385,464	497,971
中間(当期)純利益 (千円)	411,676	492,725	557,717	114,516	272,887
純資産額 (千円)	10,570,857	12,838,795	13,758,676	10,436,559	12,935,026
総資産額 (千円)	21,169,318	21,420,491	21,468,108	21,097,599	20,980,373
1株当たり純資産額 (円)	1,577.76	1,630.30	1,718.88	1,557.91	1,627.14
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	61.44	73.56	83.28	17.09	40.74
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.9	50.9	53.6	49.5	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,025,819	△1,489,081	△1,805,394	1,577,339	1,227,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△398,928	△39,825	△15,633	△503,215	△141,736
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△277,382	△541,515	△590,243	△422,303	△1,410,256
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,901,540	2,274,991	1,724,679	4,295,967	4,085,990
従業員数 (名)	256	273	268	254	272

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第48期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	5,834,631	5,839,966	6,123,078	9,702,896	9,926,195
経常利益 (千円)	613,223	786,848	599,491	483,126	512,367
中間(当期)純利益 (千円)	384,362	475,127	379,199	227,670	296,648
資本金 (千円)	1,809,177	1,809,177	1,809,177	1,809,177	1,809,177
発行済株式総数 (株)	6,702,431	6,702,431	6,702,431	6,702,431	6,702,431
純資産額 (千円)	10,488,227	10,709,066	10,762,065	10,368,489	10,515,784
総資産額 (千円)	14,490,922	14,593,499	14,576,531	14,074,348	14,532,680
1株当たり純資産額 (円)	1,565.43	1,598.81	1,606.98	1,547.74	1,570.19
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	57.36	70.93	56.62	33.98	44.29
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	72.4	73.4	73.8	73.7	72.4
従業員数 (名)	213	223	225	213	223

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第48期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。当該第1四半期まで関連会社（持分法非適用関連会社）であったセルティス ジャパン(株)は当社持分株式を全て、その他の関係会社である三井物産(株)に売却致しました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類	従業員数(名)
農薬事業	235
その他事業	33
合計	268

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(名)	225
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業業績の堅調を背景とした設備投資の増加や個人消費の底堅い推移等穏やかな回復基調が続きました。

農薬業界におきましては農薬需要の減少傾向が続き、依然として厳しい状況下でありました。

このような情勢の中で当社グループは、主要商品である土壌処理剤「バスアミド微粒剤」、「D-D92」の売上加え、ダニ剤「カネマイトフロアブル」の海外販売が好調であったことにより売上が増加いたしました。

また当社グループは引き続き、果樹、花卉など園芸農家を中心に技術普及を重視した農家直結の営業方針を堅持し、農家、会員店、販売店と当社グループを密に連携する「トライアングル作戦」を展開し、強力に需要の開拓と販売促進に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比8.0%（5億8千6百万円）増加して78億9千4百万円となりました。経常利益は前年同期比4.8%（3千9百万円）増加して8億6千3百万円となり、中間純利益は前年同期比13.2%（6千4百万円）増加して5億5千7百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、下半期に比べ上半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期売上高と下半期売上高との間に著しい相違があります。

① 以下事業別売上高の概況について報告申し上げます。

(イ) 農薬事業

・害虫防除剤

ダニ剤「カネマイトフロアブル」及び脱皮阻止剤「デミリン水和剤」、「レターデン水和剤」は減少したものの、害虫防除剤「アルバリン剤」、「兼商バイスロイドEW」の需要増に加え、生物農薬「ファイブスター顆粒水和剤」、「チューンアップ顆粒水和剤」の伸長により、売上高は前年同期比3.6%（6千2百万円）増加し、17億9千3百万円となりました。

・病害防除剤

販売推進プロジェクトを組んで普及を図っている土壌処理剤「バスアミド微粒剤」は伸長しましたが、「D-D92」は減少となりました。また有機銅剤は主力の果樹分野での使用減により減少し、売上高は前年同期比10.5%（2億8千3百万円）増加し、29億8千9百万円となりました。

・除草剤

非農耕地分野における「カソロン6.7及び2.5粒剤」は順調に販売を伸ばしました。また水田分野は「モグトン粒剤」は伸長したものの、「アークエース粒剤」が減少となり、売上高は前年同期比4.3%（4千4百万円）増加し、10億7千8百万円となりました。

・輸出、その他

液肥関連剤の売上は若干減少したものの、「カネマイトフロアブル」、「バスアミド微粒剤」の大幅な輸出増加により、売上高は前年同期比13.0%（1億9千万円）増加し、16億5千1百万円となりました。

(ロ) その他事業

機能性化学品受託が計画より増加したため、売上高は前年同期比1.5%（5百万円）増加し3億8千万円となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

所在地別セグメントとしては、日本と欧州の2区分であります。日本セグメントでは売上高（外部顧客に対する売上）が前年同期比4.4%（2億8千1百万円）増加し66億5千万円、営業利益はユーロ高による原価率の上昇及び委託試験費の増加により前年同期比25.0%（1億9千8百万円）減少し、5億9千5百万円となりました。欧州セグメントでは売上高（外部顧客に対する売上）が前年同期比32.4%（3億4百万円）増加し12億4千3百万円、営業利益は収益性の高い製品の前倒し、試験研究費の下期のずれ等により前年同期比111.1%（1億4千8百万円）増加し、2億8千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は17億2千4百万円と前中間連結会計期間と比べて5億5千万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは18億5百万円の支出（前中間連結会計期間は14億8千9百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益(8億7千3百万円)、減価償却費の計上(6億4千2百万円)による収入及び、売上債権の増加(32億7千7百万円)、その他流動負債の減少(2億5百万円)による支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1千5百万円の支出（前中間連結会計期間は3千9百万円の支出）となりました。これは主に定期預金払戻(2千8百万円)、投資有価証券の売却(3千7百万円)による収入及び、有形固定資産取得(4千5百万円)、定期預金預入れ(3千万円)による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5億9千万円の支出（前中間連結会計期間は5億4千1百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金返済(4億5千6百万円)、配当金の支払(1億3千3百万円)による支出によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成18年12月期
自己資本比率 (%)	50.9	53.6	52.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.5	27.5	31.9
債務償還年数 (年)	—	—	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	8.7

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）の利息の支払額を使用しております。

※ 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
農 薬 事 業	害虫防除剤	1,923,358	28.6	1,740,015	26.1
	病害防除剤	1,931,923	28.7	1,961,712	29.5
	除草剤	1,087,475	16.1	1,061,378	16.0
	輸出・その他	1,415,337	21.0	1,523,982	22.9
	計	6,358,095	94.4	6,287,089	94.5
その他事業		380,307	5.6	368,501	5.5
合計		6,738,403	100.0	6,655,590	100.0

- (注) 1 金額は正味販売価格により算出しております。
2 事業の性質上、農薬事業の生産高は季節的変動があり、上半期に比べて下半期が著しく減少します。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注状況の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
農 薬 事 業	害虫防除剤	1,731,182	23.7	1,793,812	22.7
	病害防除剤	2,706,624	37.0	2,989,871	37.9
	除草剤	1,034,335	14.2	1,078,584	13.7
	輸出・その他	1,460,824	20.0	1,651,284	20.9
	計	6,932,966	94.9	7,513,552	95.2
その他事業		375,090	5.1	380,791	4.8
合計		7,308,056	100.0	7,894,344	100.0

(注) 1 事業の性質上、農薬事業の販売高は季節的変動があり、上半期に比べて下半期が著しく減少します。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは農家との密接な接触から得られる情報に基づき、常に農家の要望に応えることができる確度かつ環境に優しい害虫・病害防除剤及び除草剤の研究開発に専念しております。

当社独自品比率を高めるための研究開発活動として開発を継続してきました園芸用線虫剤「ネマキック」また果樹・園芸用植物成長調節剤用途の化合物3剤「ターム」、「ヒオモン」、「アークランド」につきましては平成18年に登録申請を済ませ、平成20年の登録を見込み、平成19年は関係省庁において円滑な審査が行われるよう密な連携に務めております。

平成19年より順調な販売を開始した芝用除草剤「グラメックス水和剤」につきましては、更なる市場確保のため新剤型である粒剤の検討を開始し、また食用作物に販売を拡大するための登録資料作成作業にも着手いたしました。

さらに果樹用病害防除剤「ストライド顆粒水和剤」は平成19年より販売を開始いたしました。また既に登録を有している野菜花卉の土壌処理剤「バスアミド微粒剤」、果樹園芸用害虫防除剤「アルバリン剤」等の既存薬剤につきましても、使用できる作物を増やすための適用拡大申請を順次行っております。

また園芸用害虫防除剤「ガリソン」、「AKD-1162」、果樹用害虫防除剤「スケルカット」につきましては、平成19年に順次農業登録を申請すべく開発を継続しております。

海外での研究開発活動につきましては、果樹・野菜・花卉のダニ剤「カネマイトフロアブル」の開発を継続しております。平成19年6月にオランダでの登録を取得し販売を開始いたしました。また、フランス、イタリア、スペイン、ギリシャなどの南ヨーロッパ諸国及びトルコ、ケニアでは平成19年度内の登録申請を目標に開発の作業を行っており、平成20年から平成23年にかけて順次登録取得し上市が可能となる見込であります。

なお、当中間連結会計期間中における研究開発費の総額は2千5百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,702,431	6,702,431	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	6,702,431	6,702,431	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	6,702,431	—	1,809,177	—	1,805,164

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
櫛引博敬	東京都世田谷区	1,963	29.29
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,341	20.00
エスエフピー バリュエ リアリゼーション マスター ファンド (常任代理人 グレディ・スイス 証券株式会社)	PO BOX 309GT, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH ST GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND, BRITISH INDIAN OCEAN TERRITORY (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデン タワー)	454	6.78
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	200	2.99
シージーエムエフピー ピーシ ーエフ エクイティ (常任代理人シティバンク・エ ヌ・エイ東京支店)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY10013 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	124	1.85
アグロカネショウ従業員持株会	東京都港区赤坂4丁目2番19号	69	1.03
生化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	61	0.91
アグロカネショウ取引先持株会	東京都港区赤坂4丁目2番19号	54	0.81
川崎化成工業株式会社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町12番1	49	0.73
田村 靖	埼玉県さいたま市見沼区	40	0.61
計	—	4,357	65.00

(注) 記載株数は、千株未満を切り捨てて表示してあります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,692,700	66,927	—
単元未満株式 (注)	普通株式 4,431	—	—
発行済株式総数	6,702,431	—	—
総株主の議決権	—	66,927	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式 73株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロカネショウ(株)	東京都港区赤坂4丁目2 番19号	5,300	—	5,300	0.08
計	—	5,300	—	5,300	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	999	961	927	980	885	889
最低(円)	901	901	895	880	821	784

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1, 2	2,276,791		2,054,679		4,413,990	
2 受取手形及び 売掛金		5,809,277		6,803,915		3,445,037	
3 たな卸資産		2,094,984		1,990,874		2,288,935	
4 繰延税金資産		169,221		243,842		80,868	
5 その他		280,627		184,336		293,698	
6 貸倒引当金		△7,500		△7,700		△4,500	
流動資産合計		10,623,402	49.6	11,269,947	52.5	10,518,030	50.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築 物	3,362,729		3,315,445		3,320,601		
減価償却累計 額	△2,581,708	781,021	△2,581,687	733,757	△2,562,981	757,619	
(2) 機械装置及び 運搬具	5,060,220		4,934,524		4,977,069		
減価償却累計 額	△4,590,025	470,194	△4,490,103	444,421	△4,506,289	470,780	
(3) 土地		548,262		548,262		548,262	
(4) その他	504,540		520,084		513,561		
減価償却累計 額	△432,830	71,709	△448,577	71,507	△440,886	72,674	
有形固定資産合 計	1,871,188	8.7	1,797,948	8.4	1,849,336	8.8	
2 無形固定資産							
(1) 営業権	7,377,219		—		7,373,875		
(2) のれん	—		7,238,659		—		
(3) その他	73,291		36,758		55,025		
無形固定資産合 計	7,450,511	34.8	7,275,418	33.9	7,428,900	35.5	
3 投資その他の資 産							
(1) 投資有価証券	648,066		617,748		630,911		
(2) 繰延税金資産	286,711		272,271		306,442		
(3) その他	561,810		256,128		268,906		
(4) 貸倒引当金	△21,200		△21,354		△22,154		
投資その他の資 産 合計	1,475,389	6.9	1,124,793	5.2	1,184,105	5.6	
固定資産合計	10,797,089	50.4	10,198,160	47.5	10,462,342	49.9	
資産合計	21,420,491	100.0	21,468,108	100.0	20,980,373	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び 買掛金	1,795,503		1,781,706		1,703,067	
2	短期借入金	835,120		947,460		895,180	
3	未払法人税等	420,268		377,318		190,176	
4	その他	768,747		950,312		1,160,957	
	流動負債合計	3,819,640	17.9	4,056,798	18.9	3,949,381	18.8
II 固定負債							
1	長期借入金	2,920,292		1,868,750		2,213,223	
2	退職給付引当金	426,076		397,918		435,366	
3	役員退職引当金	375,906		345,905		388,531	
4	土壌処理損失 引当金	—		36,122		40,000	
5	連結調整勘定	191,947		—		180,195	
6	負ののれん	—		168,443		—	
7	その他	847,834		835,494		838,649	
	固定負債合計	4,762,056	22.2	3,652,634	17.0	4,095,965	19.5
	負債合計	8,581,696	40.1	7,709,432	35.9	8,045,346	38.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	1,809,177	8.4	1,809,177	8.4	1,809,177	8.6
2	資本剰余金	1,805,164	8.4	1,805,164	8.4	1,805,164	8.6
3	利益剰余金	6,964,431	32.5	7,168,368	33.4	6,744,593	32.2
4	自己株式	△3,320	△0.0	△4,341	△0.0	△4,275	△0.0
	株主資本合計	10,575,452	49.3	10,778,369	50.2	10,354,659	49.4
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	51,417	0.2	38,626	0.2	37,531	0.2
2	為替換算調整勘定	293,144	1.4	694,458	3.2	504,957	2.4
	評価・換算差額等 合計	344,562	1.6	733,084	3.4	542,489	2.6
III 少数株主持分							
	少数株主持分	1,918,780	9.0	2,247,222	10.5	2,037,877	9.7
	純資産合計	12,838,795	59.9	13,758,676	64.1	12,935,026	61.7
	負債純資産合計	21,420,491	100.0	21,468,108	100.0	20,980,373	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		7,308,056	100.0		7,894,344	100.0		12,851,119	100.0
II 売上原価			4,462,084	61.1		4,769,584	60.4		8,131,383	63.3
売上総利益			2,845,971	38.9		3,124,759	39.6		4,719,736	36.7
III 販売費及び 一般管理費	※2		1,974,595	27.0		2,239,698	28.4		4,143,156	32.2
営業利益			871,376	11.9		885,060	11.2		576,579	4.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		7,704			16,391			31,495		
2 受取配当金		1,412			1,739			2,522		
3 受取地代家賃		1,948			1,920			3,867		
4 為替差益		21,426			37,067			51,753		
5 連結調整勘定償 却額		11,751			—			23,503		
6 負ののれん償 却額		—			11,751			—		
7 その他		5,296	49,539	0.6	7,246	76,117	1.0	15,779	128,922	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		65,398			70,903			141,126		
2 支払保証料		30,062			26,992			59,070		
3 その他		2,189	97,649	1.3	245	98,141	1.2	7,332	207,530	1.6
経常利益			823,266	11.2		863,036	11.0		497,971	3.9
VI 特別利益										
1 投資有価証券 売却益		—			12,000			—		
2 貸倒引当金戻 入益		—			—			700		
3 過年度損益修 正益		—	—	—	—	12,000	0.2	26,325	27,025	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	8,894			1,108			11,979		
2 固定資産売却損	※4	60			59			60		
3 土壌処理損失引 当金繰入額		—			—			40,000		
4 減損損失	※5	7,120			—			7,120		
5 過年度損益修 正損	※6	15,076			—			15,076		
6 付加価値税追 徴額		—	31,152	0.4	—	1,168	0.0	23,120	97,358	0.8
税金等調整前 中間(当期) 純利益			792,113	10.8		873,867	11.2		427,639	3.3
法人税、住民税 及び事業税		406,534			362,680			206,000		
法人税等調整額		△109,752	296,782	4.1	△129,542	233,138	3.0	△31,742	174,257	1.4
少数株主利益 又は 少数株主損失 (△)			2,606	0.0		83,011	1.1		△19,505	△0.2
中間(当期) 純利益			492,725	6.7		557,717	7.1		272,887	2.1

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高 (千円)	1,809,177	1,805,164	6,605,687	△2,455	10,217,574
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△133,981		△133,981
中間純利益			492,725		492,725
自己株式の取得				△865	△865
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	358,743	△865	357,877
平成18年6月30日残高 (千円)	1,809,177	1,805,164	6,964,431	△3,320	10,575,452

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券評 価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高 (千円)	51,187	167,796	218,984	1,832,608	12,269,167
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当					△133,981
中間純利益					492,725
自己株式の取得					△865
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	230	125,347	125,578	86,171	211,749
中間連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	230	125,347	125,578	86,171	569,627
平成18年6月30日残高 (千円)	51,417	293,144	344,562	1,918,780	12,838,795

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (千円)	1,809,177	1,805,164	6,744,593	△4,275	10,354,659
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△133,942		△133,942
中間純利益			557,717		557,717
自己株式の取得				△65	△65
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	423,774	△65	423,709
平成19年6月30日残高 (千円)	1,809,177	1,805,164	7,168,368	△4,341	10,778,369

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券評 価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	37,531	504,957	542,489	2,037,877	12,935,026
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△133,942
中間純利益					557,717
自己株式の取得					△65
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	1,094	189,500	190,595	209,345	399,940
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,094	189,500	190,595	209,345	823,649
平成19年6月30日残高 (千円)	38,626	694,458	733,084	2,247,222	13,758,676

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,809,177	1,805,164	6,605,687	△2,455	10,217,574
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△133,981		△133,981
当期純利益			272,887		272,887
自己株式の取得				△1,820	△1,820
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	138,905	△1,820	137,085
平成18年12月31日残高(千円)	1,809,177	1,805,164	6,744,593	△4,275	10,354,659

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	51,187	167,796	218,984	1,832,608	12,269,167
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△133,981
当期純利益					272,887
自己株式の取得					△1,820
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△13,655	337,160	323,504	205,268	528,773
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△13,655	337,160	323,504	205,268	665,858
平成18年12月31日残高(千円)	37,531	504,957	542,489	2,037,877	12,935,026

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1		792,113	873,867	427,639
2		592,701	642,845	1,209,152
3		△11,751	—	△23,503
4		—	△11,751	—
5		3,300	2,400	1,254
6		△1,249	△37,448	8,041
7		12,625	△42,626	25,250
8		—	△3,878	40,000
9		—	△12,000	—
10		—	—	△26,325
11		15,076	—	15,076
12		—	—	23,120
13		△9,116	△18,131	△34,018
14		65,398	69,704	141,126
15		△2,458,556	△3,277,732	△37,219
16		△9,092	299,384	△198,031
17		22,926	49,270	38,834
18		△10,483	32,108	△161,637
19		△385,524	△205,183	17,517
20		288	△3,065	△11,129
小計		△1,381,345	△1,642,234	1,455,148
16		9,152	18,865	24,078
17		△62,275	△70,329	△140,970
18		△55,221	△175,539	△163,313
19		607	63,844	52,098
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,489,081	△1,805,394	1,227,041
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1		—	△10,000	—
2		—	37,000	—
3		△18,848	△45,292	△88,032
4		30	31	30
5		△46,707	—	△46,707
6		△3,553	△940	△15,553
7		8,054	5,568	13,527
8		△1,800	△30,000	△28,000
9		23,000	28,000	23,000
投資活動による キャッシュ・フロー		△39,825	△15,633	△141,736

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		△406,806	△456,484	△1,274,340
2 配当金の支払額		△133,843	△133,692	△134,095
3 自己株式の取得による支出		△865	△65	△1,820
財務活動による キャッシュ・フロー		△541,515	△590,243	△1,410,256
IV 現金及び現金同等物に係る換算差 額		49,446	49,959	114,975
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△2,020,975	△2,361,311	△209,976
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,295,967	4,085,990	4,295,967
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		2,274,991	1,724,679	4,085,990

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数 2社 連結子会社 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA</p> <p>三和化学工業(株) すべての子会社を連結 しております。</p> <p>② —————</p>	<p>①連結子会社の数 2社 連結子会社 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA</p> <p>三和化学工業(株)</p> <p>②非連結子会社の数 1 社 非連結子会社 グリーン カネショウ(株) 非連結子会社は小規模会 社であり、総資産、売上 高、中間純利益及び利益剰 余金等はいずれも中間連結 財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、連結の 範囲から除外しております。</p>	<p>①連結子会社の数 2社 連結子会社 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA</p> <p>三和化学工業(株)</p> <p>② —————</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社セルティス ジャパン(株)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>—————</p>	<p>関連会社セルティス ジャパン(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 <p>② デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。) ・時価のないもの 同左 <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 但し、建物(附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～35年 機械装置 7年～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年～10年 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左 主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年～10年 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>
	<p>② 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ —————</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職引当金 同左</p> <p>④ 土壌処理損失引当金 国内連結子会社敷地内の土壌汚染について、今後発生が見込まれる土壌処理に係る損失に備えるため、支出見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 土壌処理損失引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によって おります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社内部規程に基 づき為替変動リスク をヘッジしておりま す。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の 方法 為替予約とヘッジ 対象取引との通貨単 位、取引金額及び決 済期日等の同一性に ついて、社内管理資 料に基づき有効性評 価を行っております。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸 表作成のための重要な事 項</p> <p>① _____</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によってお り、仮払消費税等及び 仮受消費税等は当社及 び連結子会社毎に相殺 の上、流動資産の「そ の他」及び流動負債の 「その他」に計上して おります。</p> <p>③売上割戻金の計上基準 中間連結会計期間に 販売した製品の売上割 戻金は、そのほとんど が期末において確定す るため、売上高を基準 にして算出される割戻 予定額を売上高より控 除するとともに、「未 払金」に計上してあり ます。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸 表作成のための重要な事 項</p> <p>①のれん及び負ののれん の償却に関する事項 のれんは主として10 年、負ののれんは10年 で均等償却してありま す。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>③売上割戻金の計上基準 同左</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作 成のための重要な事項</p> <p>① _____</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。</p> <p>③ _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、特別損失が7,120千円増加し、税金等調整前中間純利益が7,120千円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、特別損失が7,120千円増加し、税金等調整前当期純利益が7,120千円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,920,014千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,897,148千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、無形固定資産に区分掲記されていた「営業権」は、「のれん」、固定負債に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「負ののれん」と表示しています。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外収益に区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、「負ののれん償却額」と表示しています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、「負ののれん償却額」と表示しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1 —————	※1 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 437,908千円 裏書手形 3,154千円	※1 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 338,155千円
※2 —————	※2 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。 裏書手形 3,013千円	※2 —————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
<p>※1 当社グループの売上高は、事業の性質上、下半期に比べ上半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間連結会計期間に至る1年間の売上は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度の下期</td> <td>5,034,091千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>7,308,056</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,342,147</td> </tr> </table>	前連結会計年度の下期	5,034,091千円	当中間連結会計期間	7,308,056	計	12,342,147	<p>※1 当社グループの売上高は、事業の性質上、下半期に比べ上半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間連結会計期間に至る1年間の売上は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度の下期</td> <td>5,543,062千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>7,894,344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,437,406</td> </tr> </table>	前連結会計年度の下期	5,543,062千円	当中間連結会計期間	7,894,344	計	13,437,406	<p>※1</p>																				
前連結会計年度の下期	5,034,091千円																																	
当中間連結会計期間	7,308,056																																	
計	12,342,147																																	
前連結会計年度の下期	5,543,062千円																																	
当中間連結会計期間	7,894,344																																	
計	13,437,406																																	
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>350,228千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24,258</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>12,625</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>514,482</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,300</td> </tr> </table>	給料手当	350,228千円	退職給付費用	24,258	役員退職引当金繰入額	12,625	減価償却費	514,482	貸倒引当金繰入額	3,300	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>373,330千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21,734</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>11,918</td> </tr> <tr> <td>委託試験費</td> <td>245,881</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>568,512</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,400</td> </tr> </table>	給料手当	373,330千円	退職給付費用	21,734	役員退職引当金繰入額	11,918	委託試験費	245,881	減価償却費	568,512	貸倒引当金繰入額	2,400	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>718,166千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>44,727</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>26,486</td> </tr> <tr> <td>委託試験費</td> <td>384,482</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,051,550</td> </tr> </table>	給料手当	718,166千円	退職給付費用	44,727	役員退職引当金繰入額	26,486	委託試験費	384,482	減価償却費	1,051,550
給料手当	350,228千円																																	
退職給付費用	24,258																																	
役員退職引当金繰入額	12,625																																	
減価償却費	514,482																																	
貸倒引当金繰入額	3,300																																	
給料手当	373,330千円																																	
退職給付費用	21,734																																	
役員退職引当金繰入額	11,918																																	
委託試験費	245,881																																	
減価償却費	568,512																																	
貸倒引当金繰入額	2,400																																	
給料手当	718,166千円																																	
退職給付費用	44,727																																	
役員退職引当金繰入額	26,486																																	
委託試験費	384,482																																	
減価償却費	1,051,550																																	
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,061千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,768</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1,065</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,894</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,061千円	機械装置及び運搬具	5,768	その他(工具器具備品)	1,065	計	8,894	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>590千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,108</td> </tr> </table>	建物及び構築物	590千円	機械装置及び運搬具	250	その他(工具器具備品)	267	計	1,108	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,113千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,696</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1,169</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,979</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,113千円	機械装置及び運搬具	8,696	その他(工具器具備品)	1,169	計	11,979								
建物及び構築物	2,061千円																																	
機械装置及び運搬具	5,768																																	
その他(工具器具備品)	1,065																																	
計	8,894																																	
建物及び構築物	590千円																																	
機械装置及び運搬具	250																																	
その他(工具器具備品)	267																																	
計	1,108																																	
建物及び構築物	2,113千円																																	
機械装置及び運搬具	8,696																																	
その他(工具器具備品)	1,169																																	
計	11,979																																	
<p>※4 固定資産売却損は、当社の所有する車両運搬具の売却損60千円であります。</p>	<p>※4 固定資産売却損は、当社の所有する車両運搬具の売却損59千円であります。</p>	<p>※4 固定資産売却損は、当社の所有する車両運搬具の売却損60千円であります。</p>																																

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の遊休資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="84 331 488 595"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">福島県 南相馬市</td> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td>2,405</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>4,662</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>器具・備品</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>7,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産につきましては、個別物件をグループの最小単位としております。当該物件につきましては投資額の回収が困難と見込まれるため帳簿価額を減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>※6 過年度損益修正損は、前期以前の当社の追加型株式投資信託の収益分配金の修正であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福島県 南相馬市	遊休資産	構築物	2,405	遊休資産	機械装置	4,662	遊休資産	器具・備品	52	合計			7,120	<p>※5</p> <p>※6</p>	<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の遊休資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="924 331 1327 595"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">福島県 南相馬市</td> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td>2,405</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>4,662</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>器具・備品</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>7,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産につきましては、個別物件をグループの最小単位としております。当該物件につきましては投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>※6 過年度損益修正損は、前期以前の当社の追加型株式投資信託の収益分配金の修正15,076千円であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福島県 南相馬市	遊休資産	構築物	2,405	遊休資産	機械装置	4,662	遊休資産	器具・備品	52	合計			7,120
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																			
福島県 南相馬市	遊休資産	構築物	2,405																																			
	遊休資産	機械装置	4,662																																			
	遊休資産	器具・備品	52																																			
合計			7,120																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																			
福島県 南相馬市	遊休資産	構築物	2,405																																			
	遊休資産	機械装置	4,662																																			
	遊休資産	器具・備品	52																																			
合計			7,120																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,702,431	—	—	6,702,431

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,336	950	—	4,286

(変動事由) 自己株式数950株の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	133,981	20.00	平成17年12月31日	平成18年3月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,702,431	—	—	6,702,431

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,298	75	—	5,373

(変動事由) 自己株式数75株の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	133,942	20.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,702,431	—	—	6,702,431

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,336	1,962	—	5,298

(変動事由) 自己株式数1,962株の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	133,981	20.00	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるも

の

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,942	20.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 現金及び 現金同等物	現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 現金及び 現金同等物	現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 現金及び 現金同等物
2,276,791千円 △1,800 <u>2,274,991</u>	2,054,679千円 △330,000 <u>1,724,679</u>	4,413,990千円 △328,000 <u>4,085,990</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
その他 (工具器具備品)	90,804	52,473	38,330	その他 (工具器具備品)	90,804	70,634	20,169	その他 (工具器具備品)	90,804	61,554	29,250																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>18,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,330</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,080</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	18,160千円	1年超	20,169	合計	38,330	支払リース料	9,080千円	減価償却費相当額	9,080	<p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,169</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,080</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	7,304千円	1年超	12,864	合計	20,169	支払リース料	9,080千円	減価償却費相当額	9,080	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>13,226千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,250</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,160</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	13,226千円	1年超	16,023	合計	29,250	支払リース料	18,160千円	減価償却費相当額	18,160
1年内	18,160千円																																								
1年超	20,169																																								
合計	38,330																																								
支払リース料	9,080千円																																								
減価償却費相当額	9,080																																								
1年内	7,304千円																																								
1年超	12,864																																								
合計	20,169																																								
支払リース料	9,080千円																																								
減価償却費相当額	9,080																																								
1年内	13,226千円																																								
1年超	16,023																																								
合計	29,250																																								
支払リース料	18,160千円																																								
減価償却費相当額	18,160																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	106,301	229,617	123,315
② その他	430,444	393,437	△37,007
計	536,745	623,054	86,308

(注) 減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	106,301	217,751	111,449
② その他	436,599	389,984	△46,615
計	542,900	607,735	64,834

(注) 減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	106,301	210,504	104,203
② その他	436,599	395,394	△41,205
計	542,900	605,898	62,998

(注) 減損処理に当たっては、前連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める農薬事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める農薬事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める農薬事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,368,699	939,357	7,308,056	—	7,308,056
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,320,715	1,320,715	(1,320,715)	—
計	6,368,699	2,260,072	8,628,771	(1,320,715)	7,308,056
営業費用	5,594,070	2,126,600	7,720,670	(1,283,991)	6,436,679
営業利益	774,628	133,472	908,100	(36,724)	871,376

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
欧州……………ベルギー王国

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,650,572	1,243,771	7,894,344	—	7,894,344
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,632,679	1,632,679	(1,632,679)	—
計	6,650,572	2,876,451	9,527,023	(1,632,679)	7,894,344
営業費用	6,055,294	2,594,749	8,650,044	(1,640,760)	7,009,283
営業利益	595,277	281,701	876,979	8,081	885,060

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
欧州……………ベルギー王国

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,085,996	1,765,122	12,851,119	—	12,851,119
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,729,582	2,729,582	(2,729,582)	—
計	11,085,996	4,494,705	15,580,701	(2,729,582)	12,851,119
営業費用	10,607,745	4,339,359	14,947,105	(2,672,565)	12,274,539
営業利益	478,250	155,345	633,596	(57,016)	576,579

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区別しております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
欧州……………ベルギー王国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	804,538	618,953	1,423,492
II 連結売上高(千円)	—	—	7,308,056
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	8.5	19.5

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 欧州………ベルギー王国、イギリス、ドイツ等
 4 従来連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合がいずれも10%未満であったため、国又は地域の記載を省略しておりましたが、「欧州」の売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、当中間連結会計期間より「欧州」として区分表示することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の欧州の売上高は661,754千円(連結売上高に占める割合は9.3%)、その他の売上高は477,320千円(連結売上高に占める割合は6.7%)であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,125,013	734,130	1,859,144
II 連結売上高(千円)	—	—	7,894,344
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	9.3	23.6

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 欧州………ベルギー王国

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,530,597	835,936	2,366,533
II 連結売上高(千円)	—	—	12,851,119
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	6.5	18.4

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 欧州………ベルギー王国

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,630.30円	1株当たり純資産額 1,718.88円	1株当たり純資産額 1,627.14円
1株当たり中間純利益 73.56円	1株当たり中間純利益 83.28円	1株当たり当期純利益 40.74円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 —————	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,838,795	13,758,676	12,935,026
普通株式に係る純資産額(千円)	10,920,014	11,511,453	10,897,148
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額との差額(千円) 少数株主持分	1,918,780	2,247,222	2,037,877
普通株式の発行済株式数(株)	6,702,431	6,702,431	6,702,431
普通株式の自己株式数(株)	4,286	5,373	5,298
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,698,145	6,697,058	6,697,133

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	492,725	557,717	272,887
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	492,725	557,717	272,887
1株当たり中間(当期)純利益に用いられた普通株式の期中平均株式数(株)	6,698,491	6,697,130	6,697,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,273,678		1,388,502		3,615,864	
2 受取手形	※3	2,891,707		2,565,597		880,945	
3 売掛金		2,053,647		2,860,532		2,170,921	
4 たな卸資産		2,072,766		1,928,349		2,075,807	
5 繰延税金資産		169,221		243,842		80,868	
6 その他		171,395		81,964		78,996	
7 貸倒引当金		△7,500		△7,700		△4,500	
流動資産合計		8,624,915	59.1	9,061,088	62.2	8,898,903	61.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		452,931		424,280		437,541	
(2) 土地		548,262		548,262		548,262	
(3) その他		318,645		298,851		316,520	
有形固定資産合計		1,319,839	9.0	1,271,393	8.7	1,302,324	9.0
2 無形固定資産		127,253	0.9	72,986	0.5	100,120	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		622,719		607,468		605,639	
(2) 関係会社株式		2,657,263		2,642,263		2,657,263	
(3) 長期性定期預金		300,000		—		—	
(4) 繰延税金資産		286,711		272,271		306,442	
(5) その他		675,396		667,859		681,587	
(6) 貸倒引当金		△20,600		△18,800		△19,600	
投資その他の資産 合計		4,521,491	31.0	4,171,062	28.6	4,231,332	29.1
固定資産合計		5,968,583	40.9	5,515,443	37.8	5,633,777	38.8
資産合計		14,593,499	100.0	14,576,531	100.0	14,532,680	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		230,673		233,688		224,023	
2 買掛金		1,028,043		981,944		1,147,085	
3 未払金		330,342		341,044		523,477	
4 未払法人税等		419,978		377,028		189,596	
5 その他		321,685		386,418		356,918	
流動負債合計		2,330,724	16.0	2,320,122	15.9	2,441,102	16.8
II 固定負債							
1 退職給付引当金		420,584		392,235		430,508	
2 役員退職引当金		375,906		345,905		388,531	
3 預り保証金		757,218		756,202		756,754	
固定負債合計		1,553,708	10.6	1,494,343	10.3	1,575,793	10.8
負債合計		3,884,433	26.6	3,814,466	26.2	4,016,896	27.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,809,177	12.4	1,809,177	12.4	1,809,177	12.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,805,164		1,805,164		1,805,164	
資本剰余金合計		1,805,164	12.4	1,805,164	12.4	1,805,164	12.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		217,648		217,648		217,648	
(2) その他利益 剰余金							
開発積立金		1,590,000		1,590,000		1,590,000	
別途積立金		4,175,386		4,175,386		4,175,386	
繰越利益剰余金		1,063,592		1,130,370		885,113	
利益剰余金合計		7,046,627	48.2	7,113,405	48.8	6,868,148	47.3
4 自己株式		△3,320	△0.0	△4,341	△0.0	△4,275	△0.0
株主資本合計		10,657,648	73.0	10,723,406	73.6	10,478,214	72.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		51,417	0.4	38,659	0.2	37,569	0.3
評価・換算差額等 合計		51,417	0.4	38,659	0.2	37,569	0.3
純資産合計		10,709,066	73.4	10,762,065	73.8	10,515,784	72.4
負債純資産合計		14,593,499	100.0	14,576,531	100.0	14,532,680	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1	5,839,966	100.0	6,123,078	100.0	9,926,195	100.0			
II 売上原価	※2	3,778,512	64.7	4,120,192	67.3	6,693,697	67.4			
売上総利益		2,061,454	35.3	2,002,886	32.7	3,232,498	32.6			
III 販売費及び一般管理費	※2	1,305,058	22.3	1,448,592	23.7	2,796,055	28.2			
営業利益		756,396	13.0	554,293	9.0	436,443	4.4			
IV 営業外収益	※3	30,754	0.5	46,430	0.8	76,961	0.8			
V 営業外費用	※4	302	0.0	1,232	0.0	1,036	0.0			
経常利益		786,848	13.5	599,491	9.8	512,367	5.2			
VI 特別利益		—		12,000	0.2	700	0.0			
VII 特別損失		15,227	0.3	496	0.0	17,409	0.2			
税引前中間(当期)純利益		771,620	13.2	610,995	10.0	495,658	5.0			
法人税、住民税及び 事業税		406,244		361,338		230,752				
法人税等調整額		△109,752	296,492	5.1	△129,542	231,796	3.8	△31,742	199,009	2.0
中間(当期)純利益		475,127	8.1	379,199	6.2	296,648	3.0			

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高 (千円)	1,809,177	1,805,164	1,805,164
中間会計期間中の変動額			
その他利益剰余金の内訳 科目間の振替			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成18年 6月30日残高 (千円)	1,809,177	1,805,164	1,805,164

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合 計
	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		特別償却積 立金	開発積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残 高 (千円)	217,648	6,961	1,590,000	4,175,386	715,485	6,705,481	△2,455	10,317,368
中間会計期間中の変 動額								
その他利益剰余金の 内訳科目間の振 替		△6,961			6,961	—		—
剰余金の配当					△133,981	△133,981		△133,981
中間純利益					475,127	475,127		475,127
自己株式の取得							△865	△865
株主資本以外の項 目の中間 会計期間中の変動 額(純額)								
中間会計期間中の変 動額合計 (千円)	—	△6,961	—	—	348,106	341,145	△865	340,280
平成18年 6月30日残 高 (千円)	217,648	—	1,590,000	4,175,386	1,063,592	7,046,627	△3,320	10,657,648

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	51,120	51,120	10,368,489
中間会計期間中の変動額			
その他利益剰余金の内訳科目間の振替			—
剰余金の配当			△133,981
中間純利益			475,127
自己株式の取得			△865
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	296	296	296
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	296	296	340,577
平成18年6月30日残高 (千円)	51,417	51,417	10,709,066

当中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高 (千円)	1,809,177	1,805,164	1,805,164
中間会計期間中の変動額			
その他利益剰余金の内訳科目間の振替			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年 6月30日残高 (千円)	1,809,177	1,805,164	1,805,164

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
開発積立金		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高 (千円)	217,648	1,590,000	4,175,386	885,113	6,868,148	△4,275	10,478,214
中間会計期間中の変動額							
その他利益剰余金の内訳科目間の振替							
剰余金の配当				△133,942	△133,942		△133,942
中間純利益				379,199	379,199		379,199
自己株式の取得						△65	△65
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	245,256	245,256	△65	245,191
平成19年 6月30日残高 (千円)	217,648	1,590,000	4,175,386	1,130,370	7,113,405	△4,341	10,723,406

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	37,569	37,569	10,515,784
中間会計期間中の変動額			
その他利益剰余金の内訳科 目間の振替			
剰余金の配当			△133,942
中間純利益			379,199
自己株式の取得			△65
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,089	1,089	1,089
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,089	1,089	246,281
平成19年6月30日残高 (千円)	38,659	38,659	10,762,065

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高 (千円)	1,809,177	1,805,164	1,805,164
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
利益処分による特別償却積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成18年12月31日残高 (千円)	1,809,177	1,805,164	1,805,164

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却積立金	開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高 (千円)	217,648	6,961	1,590,000	4,175,386	715,485	6,705,481	△2,455	10,317,368
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△133,981	△133,981		△133,981
利益処分による特別償却積立金の取崩		△6,961			6,961	—		—
当期純利益					296,648	296,648		296,648
自己株式の取得							△1,820	△1,820
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△6,961	—	—	169,628	162,666	△1,820	160,846
平成18年12月31日残高 (千円)	217,648	—	1,590,000	4,175,386	885,113	6,868,148	△4,275	10,478,214

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	51,120	51,120	10,368,489
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△133,981
利益処分による特別償却積 立金の取崩			—
当期純利益			296,648
自己株式の取得			△1,820
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△13,551	△13,551	△13,551
事業年度中の変動額合計 (千円)	△13,551	△13,551	147,295
平成18年12月31日残高 (千円)	37,569	37,569	10,515,784

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法によっ ております。 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法に より算出しておりま す。) ・時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。 <p>(2) デリバティブ取引により生ず る債権及び債務 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品 総平均法に基づく原価 法によっております。</p> <p>原材料 同上 仕掛品 同上 貯蔵品 最終仕入原価法によっ ております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>(2) デリバティブ取引により生ず る債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法によってお ります。 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法に より算出しておりま す。) ・時価のないもの 同左 <p>(2) デリバティブ取引により生ず る債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、建物(附属設備を除 く)は平成10年 4月 1日以降 取得分より定額法を採用して おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <p>建物 8年~35年 機械装置 8年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用しておりま す。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 同左</p> <p>無形固定資産 同左 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 同左</p> <p>無形固定資産 同左 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社内部規程に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(2) 売上割戻金の計上基準 中間会計期間に販売した製品の売上割戻金は、そのほとんどが期末において確定するため、売上高を基準にして算出される割戻予定額を売上高より控除するとともに、「未払金」に計上しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 売上割戻金の計上基準 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>—————</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額と純資産の部の合計の金額には相違はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額と純資産の部の合計の金額には相違はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	2,689,837千円	2,741,341千円	2,702,905千円
2 保証債務	下記の会社の借入債務等 (3,759,509千円)に対し、 60%相当額の債務保証を行 っております。 Kanesho Soil Treatment 2,255,705千円 SPRL/BVBA	下記の会社の借入債務等 (2,821,038千円)に対し、 60%相当額の債務保証を行 っております。 Kanesho Soil Treatment 1,692,623千円 SPRL/BVBA	下記の会社の借入債務等 (3,113,575千円)に対し、 60%相当額の債務保証を行 っております。 Kanesho Soil Treatment 1,868,145千円 SPRL/BVBA
※3 中間期末(期末) 日満期手形の会計 処理方法	—————	中間期末日は金融機関の 休業日でしたが、満期日に 決済が行われたものとして 処理しております。 当中間期末日満期手形は次 のとおりであります。 受取手形 422,158千円	当事業年度末日は金融機 関の休業日でしたが、満期 日に決済が行われたもの として処理しております。 当事業年度末日満期手形は 次のとおりであります。 受取手形 338,155千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
※1 売上高	<p>事業の性質上、売上高の季節的変動があり、上半期に比べて下半期が著しく減少します。</p> <p>当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前事業年度 の下期</td> <td>3,868,265 千円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>5,839,966</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,708,231</td> </tr> </table>	前事業年度 の下期	3,868,265 千円	当中間期	5,839,966	計	9,708,231	<p>同左</p> <table> <tr> <td>前事業年度 の下期</td> <td>4,086,229 千円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>6,123,078</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,209,307</td> </tr> </table>	前事業年度 の下期	4,086,229 千円	当中間期	6,123,078	計	10,209,307	<p>—————</p>
前事業年度 の下期	3,868,265 千円														
当中間期	5,839,966														
計	9,708,231														
前事業年度 の下期	4,086,229 千円														
当中間期	6,123,078														
計	10,209,307														
※2 減価償却実施額															
有形固定資産	50,934 千円	46,728 千円	105,363 千円												
無形固定資産	27,133 千円	27,133 千円	54,266 千円												
※3 営業外収益の主要項目	受取利息 879 千円	受取利息 2,039 千円 為替差益 38,759 千円	受取利息 1,769 千円 為替差益 53,953 千円												
※4 営業外費用の主要項目	支払利息 302 千円	支払利息 1,198 千円	支払利息 1,036 千円												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,336	950	—	4,286

(変動事由) 自己株式数950株の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,298	75	—	5,373

(変動事由) 自己株式数75株の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,336	1,962	—	5,298

(変動事由) 自己株式数1,962株の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	その他 (工具 器具 備品)	90,804	52,473	38,330	その他 (工具 器具 備品)	90,804	70,634	20,169	その他 (工具 器具 備品)	90,804	61,554	29,250
	(注)	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注)	同左			(注)	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
	2	未経過リース料中間期末残高相当額			2	未経過リース料中間期末残高相当額			2	未経過リース料期末残高相当額		
	1年内	18,160千円			1年内	7,304千円			1年内	13,226千円		
	1年超	20,169			1年超	12,864			1年超	16,023		
	合計	38,330			合計	20,169			合計	29,250		
	(注)	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注)	同左			(注)	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
	3	支払リース料及び減価償却費相当額		3	支払リース料及び減価償却費相当額		3	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料		
		支払リース料			支払リース料			支払リース料		18,160千円		
			9,080千円				9,080千円					
		減価償却費 相当額	9,080		減価償却費 相当額	9,080		減価償却費 相当額	18,160			
	4	減価償却費相当額の算定方法			4	減価償却費相当額の算定方法			4	減価償却費相当額の算定方法		
		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左		
		(減損損失について)										
		リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。										

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	1,598.81円	1,606.98円	1,570.19円
1株当たり中間(当期)純利益	70.93円	56.62円	44.29円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	同左 —————	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,709,066	10,762,065	10,515,784
普通株式に係る純資産額(千円)	10,709,066	10,762,065	10,515,784
普通株式の発行済株式数(株)	6,702,431	6,702,431	6,702,431
普通株式の自己株式数(株)	4,286	5,373	5,298
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,698,145	6,697,058	6,697,133

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	475,127	379,199	296,648
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	475,127	379,199	296,648
1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数(株)	6,698,491	6,697,130	6,697,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月29日関東財務局長に提出

半期報告書の訂正報告書

事業年度 第47期中（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成19年9月10日関東財務局長に提出

事業年度 第48期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成19年9月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月14日

アグロ カネショウ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

アグロ カネショウ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月14日

アグロ カネショウ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

アグロ カネショウ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。